

府中市の人口動向に関する 課題認識について

想定される6つの課題

- 人口の現状分析を踏まえると、本市においては、人口動向に関して以下の課題があると認識

全国的な移動の縮小に影響を受ける

出生数が増えていない

人口構造のアンバランスが拡大

老年人口増加への対応

コミュニティ衰退の懸念

大企業立地の強みとリスク

- 上記の課題認識は、人口ビジョン・総合戦略の議論を進める前提となるため、内容の妥当性や不足の有無について協議をお願いしたい

全国的な移動の縮小に影響を受ける

- 本市の人口増には、市外からの転入超過が寄与
- 但し、転入・転出者数が多い多摩地域の他自治体との関係を見ても明確な強みは確認できない。



資料6-2 分析1～7参照

- 全国的な総合戦略の取り組みにより、他自治体からの転入超過が縮小すれば、従来の想定以上に状況が悪化する恐れがある
 - 人口減少や少子高齢化の加速
 - 生産年齢人口の減少
 - 将来的な年齢構成のアンバランスの拡大 など

資料6-2 分析10参照

出生数が増えていない

- 合計特殊出生率が東京都内では相対的に高い
 - 本市の合計特殊出生率（2013年）：1.37
 - 東京都：1.13、区部：1.16、市部：1.27、全国：1.43
- 出産期（15～49歳）の女性の人口が増えている
 - 1995年：5.4万人　2010年：5.9万人（+4,000人）



資料6-2 分析8,9参照

- 出生数増加のポテンシャルがあるものの、実績をみると、2,200～2,300人の水準で横ばいから微減で推移している。

資料6-2 分析3参照

人口構造のアンバランスが拡大

- 将来的に年齢構成の面で世代間のアンバランスが拡大するなどの問題が懸念される
 - 将来的な人口減少は必ずしも大きくないが、着実な少子高齢化の進行が予想される
 - 単身や2人のみの世帯が増加し、3人以上のファミリー世帯が占める割合が低下している



資料6-2 分析1,2、
分析10~14参照

- 将来的には、老年人口一人を支える生産年齢人口の数が減少し、負担が倍増すると見込まれる。
 - 2010年：3.75人 2040年：1.85人

資料6-2 分析2参照

老年人口増加への対応

- 2040年ごろには、現在40歳代の団塊ジュニア世代が高齢化を迎える。
- 全国的な移動の縮小が、本市においては老年人口の増加につながることも想定される。
- 高齢化や子世帯の独立で暮らし方も変わってくる。
 - 女性の後期高齢者（75歳以上）に単身世帯が多い
 - 子世帯との同居・近居は限られる など



資料6-2 分析10～14参照

- 老年人口の増加に確実に対応していくことが必要。

コミュニティ衰退の懸念

- 本市の世帯人員構成をみると、単身者や2人世帯が60%を超えており、3人以上の世帯が占める割合は減少している（2010年時点）。
 - 男性の単身世帯は、20代や30代～64歳に特に多い
 - 女性の単身世帯は、20代のほか65歳以上に多い
 - 単身または夫婦のみの高齢者世帯で、子の世帯が近くに住んでいる割合は2割にとどまる



資料6-2 分析12～14参照

- 地域やコミュニティとの関わりが少ない人が増加することで、コミュニティの衰退が懸念される。

大企業立地の強みとリスク

- 製造業における大企業が多く立地していることが本市の雇用を支えており「強み」となっている。
- その結果、大企業（従業者200人以上）の製造品出荷額が、全体の80%以上を占めている。



資料6-2 分析15～17参照

- 大企業の業績変動や工場撤退等の変化が、人口動向に影響する「リスク」を想定する必要あり。